

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社イーウェーブ
 コード番号 3732
 (URL <http://www.ewave.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤正盛
 問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水陽子 TEL06(4705) - 3901
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成--年--月--日 単元株制度採用の有無 無

1 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,932	12.4	107	54.3	92	36.8
15年9月中間期	1,719		69		67	
16年3月期	3,933		253		214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	53	60.6	2,763	87	2,717	62
15年9月中間期	33		18,289			
16年3月期	115		23,903	74	23,186	41

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 5百万円 15年9月中間期 5百万円 16年3月期11百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 19,451株 15年9月中間期 1,830株 16年3月期4,396株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率を示しております

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			6,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,421	1,243	51.3	56,714	14
15年9月中間期	1,789	441	24.7	241,329	99
16年3月期	2,145	754	35.2	117,088	62

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期21,922株 15年9月中間期1,830株 16年3月期6,360株
 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	147	47	284	1,056
15年9月中間期	138	0	261	436
16年3月期	32	8	399	672

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,600	274	150	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,874円37銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。また、平成16年2月には、「私達は、広く社会に認められ、存在感のある企業を目指す」理念の一環として株式上場も実現いたしました。

当社は、その行動規範に「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であると考える～柔軟」の3つをもち、常にお客様にとっての「ベスト パートナー」となるべく不況・競争・変化に強く利益をあげる組織作りに全力を注いでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、市場の変化に応える技術・研究開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）18%以上の継続を重要な経営指標のひとつとしております。

しかしながら、現時点で想定される平成17年3月期当社株主資本利益率（ROE）は14.4%にとどまります。これは、新たな投資を行うため平成16年9月にファイナンスを実施した結果であり、来年度以降、株主資本利益率（ROE）を18%に保つため、さらなる高付加価値サービスの実現と開發生産性の向上を実現する事業構造改革に積極的に取り組んでまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

現在、当社は、システムインテグレーションを5つの技術ソリューション（ERPソリューション、Webソリューション、ネットワークソリューション、CRMソリューション、MBSソリューション）に特化、収斂すべく取り組んでおります。さらに、中期的には業種別によるソリューション（金融業・製造業・流通業・公共等）を指向し、今以上に顧客第一主義を全うし、ソリューションの付加価値を高めてまいります。

さらに当下半年より、コンシューマー市場を新たなマーケットとし、異業種の提携先と新しいビジネスモデルの構築に着手いたします。

その一環として、請負型ビジネスだけではなく、ソフトウェアを含むサービス全体のレン

タル事業、取引先の利益に連動して報酬をいただく成果報酬型のビジネスモデルでの事業を立ち上げる予定です。

また、M & A 及び戦略的業務提携を積極的に実施し、事業規模を拡大するとともに事業の選択と集中を加速させてまいり所存でございます。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社が直面する経営課題として以下の4点をあげ、今後の業績のさらなる向上を目指しております。

売上(ビジネスボリューム)の拡大

首都圏の受注拡大に努めておりますが、今後さらにこれを加速させビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。具体的には、平成16年10月には首都圏に新たに1部門のソリューション組織を追加し、ボリュームアップいたしました。

一方、各地方拠点は、地場の中堅企業を中心とした顧客を積極的に営業展開してまいります。

また、M & A ならびに他企業とのアライアンス、合併会社の設立等を積極的に進め、チャンネルの拡大を実現してまいります。

収益性の向上

E J B や開発ノウハウの再利用、一括受注案件の獲得に努めることで、収益の向上を図ってまいります。また当社が進める5つのソリューションやアウトソーシングに特化することによって、プロジェクトごとの利益率の向上に努めてまいります。

一方、当期自社内の情報システムの再構築に着手し、来年度の完成を計画しており、これによる間接コストの圧縮を実現してまいります。

ブランドの構築

当社は平成16年2月に「ヘラクレス」への上場を実現しましたが、知名度は依然低い状況です。

今後、ブランド構築の施策として「IRの充実」と、メジャープレーヤとのアライアンス等に努めてまいります。

情報セキュリティ管理体制の充実

近年、情報セキュリティ管理に対する市場の関心は高く、今後もその傾向は強くなっていくと想定されています。

当社は、当中間期に社内に情報セキュリティ委員会を発足させ、来年度のI S M S の資格取得に向けて、全社レベルでのセキュリティへの取り組みを強化いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ確かな企業統治が行なえるよう努めております。情報サービス産業に携わる当社としては、透明性、公平性、スピード、情報セキュリティを重視し、企業統治を進め

てまいります。

最高の意思決定機関である株主総会の負託を受けた取締役会が設置され、経営上の重要な事項に関する審議ならびに決定をおこなっております。

取締役会

毎月1回開催(原則第7営業日)され、全取締役および全監査役が出席しています。また、当社取締役間に同族関係はありません。

代表取締役

定款および取締役会規程にしたがって、会社を代表し、株主総会ならびに取締役会が決定した業務を執行しております。

監査役

常勤1名、非常勤1名が選任され、会計監査および業務監査に関する重要な事項について、計画に基づき監査をおこなっております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷感が緩和し、企業収益の改善は前年下半期よりさらに進み、製造業を中心に回復が進みました。しかしながら、個人消費に影響を与えらると思われる年金問題等の解決は未だ見えておらず、楽観できない状況が継続しております。

一方、当情報サービス業界におきましては、売上高が前年同期比でほぼ横ばいと、依然として低迷傾向が続いております。情報サービス業界が企業収益の改善にともない徐々に回復傾向にあることは事実であります。その回復力は鈍いものであると思われま。

また、市場のニーズもさらに高度化・多様化し、市場自体が当業界のビジネスモデルの変革を強く求めている状況となっております。

このような状況の中で、当社はより顧客に密着したサービスの提供と新しいビジネスモデルの企画・立案を第一の目標として事業展開してまいりました。

従来の特化した5つのソリューションの全売上にしめる割合を上昇させ、また、下半期に向けての新しいビジネスモデル立案の検討をすることにより、高い専門性と付加価値の追求を強めてまいりました。

ERPソリューション

当ソリューションは、専任の営業職を配置して前期に引き続きそのビジネスの拡大に努めてまいりました。提携先と共に開発に従事してまいりました日本初の薬品卸業へのR/3(注)導入プロジェクトも導入後、安定稼働しており、また、新たな会社統合等による追加プロジェクトの引き合いも来ております。

さらに、西日本において、導入後の保守契約として、新たに2社プライム(エンドユーザーより直接)受注の実績を上げ、今後の事業拡大を推進してまいります。

(注) R/3は、SAP AGの商標または登録商標です。

Webソリューション

オブジェクト指向技術を中心としたWebシステムの受注・開発を前期に引き続き積極的に実施いたしました。東京・大阪に各1組織ずつ専門の組織を設置し技術的な中核といたしました。また、当ソリューションの受注・開発は全部門で積極的に推進し、大手鉄鋼業グループの統合システムプロジェクトに参入いたしました。

当期からは、より積極的にフロント系のシステムを手がけ、顧客により高い付加価値を感じてもらえるよう注力しています。

ネットワークソリューション

前期同様IP-VPN、VoIPを中核として中堅企業向けソリューションを積極的に販売し、順調な伸びをみせております。

CRMソリューション

リコmendエンジン構築を中心に着実な展開をしていますが、当中間期は、企画、受

注活動に注力したため、売上高は下期偏重となる見込みです。また、今後、リコメンドエンジンを中心とした新たなビジネスモデルの展開にも着手していくことを計画しています。

MB Sソリューション

前期同様、携帯電話向けアプリケーションの開発を中心に受注・開発を展開いたしました。さらに、当中間期は、上記以外の組み込み型ソフトウェアの受注、開発も積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,932百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は107百万円（前年同期比54.3%増）、経常利益は92百万円（前年同期比36.8%増）、中間純利益は53百万円（前年同期比60.6%増）といずれも増収増益を達成することができました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが147百万円の増加になったこと及び、9月に実施した公募増資等により財務活動によるキャッシュ・フローが284百万円の増加となった結果、当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、384百万円の増加（前年同期比212.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益93百万円の計上、売上債権の減少による収入177百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の増加（前年同期は138百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入50百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円等があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の減少（前年同期は0百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少100百万円があったものの、平成16年9月に実施した公募増資等による株式の発行による収入480百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の増加（前年同期は261百万円の増加）となりました。

(3) 平成17年3月期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、製造業を中心とする多くの業種での緩やかな回復により、国内景気全体に回復基調の継続が期待されます。しかし政情不安や、政府の対外政策に対する問題等、不安材料は依然として解決せず、本格的な景気回復には、まだ時間が必要かと思われます。

一方、当情報サービス業界におきましては、企業のシステム更新や更なる情報化需要や

通信インフラの多様化、インターネットの更なる普及が追い風となり、やや活況になってくると思われましたが、この当上半期は前年比横ばいの状況でありました。おそらく緩やかな回復基調にあるものの、業界全体としては大きな成長は今後も難しいものと思われま

す。
このような状況の中、当社はさらなる差別化を実現すべく5つのソリューションを前期に増して推進するとともに、新たなビジネスモデルによる新しいマーケットに進出すべく一層の事業努力に邁進してまいりたいと考えております。

以上の目標から、通期の業績といたしましては売上高 4,600 百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 299 百万円（前期比 18.2%増）、経常利益 274 百万円（前期比 27.9%増）、当期純利益 150 百万円（前期比 30.3%増）を見込んでおります。

(用語説明)

(注) E R P

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画)の略。企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

Web (World Wide Web)

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にWebとも呼ばれる。WWW (ワールドワイドウェブ)は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

C R M

Customer Relationship Management (統合顧客情報管理システム)の略。企業が顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、常に個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを効率よく提供するためのコンセプト。

技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化をすすめるうえで、企業内情報管理の一元化のためのC R Mシステムが必要とされる。

M B S

Mobile Business Systemsの略。携帯電話、P D Aに代表されるユビキタス化を実現するための技術のこと。

E J B

Enterprise Java Beansの略。J a v a言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するためのJava Beans仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションのサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v aをビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめたEnterprise Java仕様の一部で、Webサーバなどに実装されている。

オブジェクト指向

ソフトウェア開発の考え方のひとつ。プログラムコードとそれに付随するデータをひとまとまりの単位として管理し、プログラムの論理的な構造化を図る技法。

操作手順よりも操作対象に重点を置く考え方であり、ソフトウェアの設計はデータ定義と処理内容を1つのオブジェクトとして収め、ソフトウェアがそのオブジェクトに処理命令メッセージを送る形で作られる。ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易なため大規模なソフトウェア開発では主流の考え方となっている。

I P / V P N

Internet Protocol-Virtual Private Networkの略。通信事業者の閉域I Pネットワーク網を通信経路として用いるV P N (Virtual Private Networkの略)。インターネットの普及に伴い、本社と支社など同一組織間の通信は、専用の回線を設けるよりインターネットを利用して行なったほうが効果的となる。この場合に、インターネットを流れるデータを暗号技術などで保護することによって仮想的な組織内ネットワークを構成する技術をV P Nとよぶ。エンド・トゥ・エンドで機密性や通信品質に優れたI P接続が行なえる。

V o I P

Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術。社内LANを使った内線電話や、インターネット電話などに応用されている。

I S M S

Information Security Management Systemの略。企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール(セキュリティポリシー)に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	450,182		1,074,600		688,003	
2		受取手形	23,699		24,971		15,542	
3		売掛金	656,185		639,828		826,324	
4		たな卸資産	324,442		282,848		269,587	
5		その他	87,532		84,458		91,114	
		貸倒引当金	2,949		1,424		3,643	
		流動資産合計	1,539,093	86.0	2,105,284	86.9	1,886,930	88.0
固定資産								
1	1	有形固定資産	73,046		71,451		71,391	
2		無形固定資産	19,897		80,539		16,067	
3		投資その他の資産						
		1) 投資有価証券	25,264		29,710		22,964	
		2) その他	140,222		142,906		156,083	
		貸倒引当金	8,303		8,276		8,290	
		投資その他の資産 合計	157,183		164,340		170,757	
		固定資産合計	250,127	14.0	316,331	13.1	258,216	12.0
		資産合計	1,789,221	100.0	2,421,616	100.0	2,145,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	買掛金	299,673		295,518		379,645			
2	短期借入金	551,000		451,000		551,000			
3	一年以内返済予定 長期借入金	120,359		43,506		91,141			
4	未払法人税等	36,206		50,927		48,744			
5	賞与引当金	110,000		102,000		100,000			
6	その他	79,903		109,792		93,679			
	流動負債合計		1,197,141		66.9	1,052,744	43.5	1,264,210	58.9
固定負債									
1	長期借入金	51,856		8,350		18,158			
2	退職給付引当金	78,208		100,760		86,163			
3	役員退職慰労引当金	20,381		16,473		21,931			
	固定負債合計		150,445		8.4	125,583	5.2	126,252	5.9
	負債合計		1,347,587		75.3	1,178,328	48.7	1,390,463	64.8
(資本の部)									
資本金									
	資本金		122,000		6.8	457,737	18.9	215,425	10.0
資本剰余金									
1	資本準備金	62,000		441,707		199,395			
	資本剰余金合計		62,000		3.5	441,707	18.2	199,395	9.3
利益剰余金									
1	利益準備金	8,680		8,680		8,680			
2	任意積立金	200,767		270,599		200,767			
3	中間(当期) 未処分利益	48,028		65,407		129,640			
	利益剰余金合計		257,475		14.4	344,687	14.2	339,087	15.8
その他有価証券 評価差額金									
	その他有価証券 評価差額金		158		0.0	844	0.0	776	0.1
	資本合計		441,633		24.7	1,243,287	51.3	754,683	35.2
	負債及び資本合計		1,789,221		100.0	2,421,616	100.0	2,145,146	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,719,976	100.0	1,932,763	100.0	3,933,983	100.0
売上原価		1,460,028	84.9	1,602,234	82.9	3,308,503	84.1
売上総利益		259,947	15.1	330,529	17.1	625,480	15.9
販売費及び一般管理費		190,217	11.0	222,941	11.5	372,460	9.5
営業利益		69,730	4.1	107,588	5.6	253,020	6.4
営業外収益	1	3,416	0.2	1,840	0.1	3,559	0.1
営業外費用	2	5,213	0.3	16,504	0.9	42,351	1.1
経常利益		67,933	4.0	92,924	4.8	214,228	5.4
特別利益		3,659	0.2	18,296	0.9	8,232	0.2
特別損失		10,063	0.6	18,213	0.9	12,921	0.3
税引前中間(当期) 純利益		61,529	3.6	93,007	4.8	209,538	5.3
法人税、住民税 及び事業税		34,743		44,111		99,420	
法人税等調整額		6,682	28,060	4,864	39,247	4,962	94,457
中間(当期)純利益		33,468	2.0	53,759	2.8	115,080	2.9
前期繰越利益		14,559		11,647		14,559	
中間(当期)未処分 利益		48,028		65,407		129,640	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		61,529	93,007	209,538
2		8,474	5,269	13,959
3		1,725	2,233	1,044
4		6,325	2,000	16,325
5		7,415	14,597	15,370
6		289	205	445
7		5,151	5,465	10,802
8				21,052
9			9,209	10,156
10				2,469
11		1,934	16,063	7,188
12		154,590	177,066	7,391
13		246,751	13,261	191,895
14		8,394	84,127	88,367
15		12,000	10,000	12,000
16		24,513	13,445	19,582
小計		47,983	194,172	115,842
17		246	192	424
18		5,022	5,034	10,536
19		85,988	41,917	136,152
営業活動による キャッシュ・フロー				
		138,748	147,412	32,421
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		2,100	2,100	4,202
2		225	1,531	225
3			68,270	
4		2,561	44,319	9,946
5		7,992	50,917	21,110
6			2,000	550
7		3,210	2,235	6,790
8		6,074	17,244	21,117
投資活動による キャッシュ・フロー				
		242	47,825	8,140
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		352,000	100,000	352,000
2		76,936	57,443	139,852
3				19,472
4			480,037	220,163
5		13,443	37,684	13,443
財務活動による キャッシュ・フロー				
		261,620	284,909	399,394
現金及び現金同等物の増加額				
		123,113	384,496	358,832
現金及び現金同等物の 期首残高				
		313,618	672,451	313,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		436,732	1,056,947	672,451

(重要な会計方針)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3～20年 工具、器具 及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェ ア 見込販売収益に基づく償却 額と、見込販売有効期間(3 年)に基づく均等配分額を比 較し、いずれか大きい額を計 上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (3～5年)による定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェ ア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェ ア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,960千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,615千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 170千円 金利スワップ 2,274千円 評価益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 297千円 金利スワップ 1,540千円 評価益
2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,151千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,465千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,802千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,646千円 無形固定資産 6,827千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,471千円 無形固定資産 3,798千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,300千円 無形固定資産 10,658千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 450,182千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 13,450千円 現金及び現金同等物 436,732千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,074,600千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 17,652千円 現金及び現金同等物 1,056,947千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 688,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 15,552千円 現金及び現金同等物 672,451千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,449</td> <td>12,898</td> <td>11,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	24,449	12,898	11,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,364</td> <td>17,346</td> <td>18,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,591</td> <td>3,676</td> <td>5,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,955</td> <td>21,022</td> <td>23,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,364	17,346	18,018	無形固定資産	9,591	3,676	5,914	合計	44,955	21,022	23,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,501</td> <td>13,526</td> <td>12,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,591</td> <td>2,717</td> <td>6,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,092</td> <td>16,244</td> <td>19,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	26,501	13,526	12,974	無形固定資産	9,591	2,717	6,873	合計	36,092	16,244	19,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産	24,449	12,898	11,550																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産	35,364	17,346	18,018																																							
無形固定資産	9,591	3,676	5,914																																							
合計	44,955	21,022	23,932																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産	26,501	13,526	12,974																																							
無形固定資産	9,591	2,717	6,873																																							
合計	36,092	16,244	19,847																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,984千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>345千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	6,676千円	1年超	5,307千円	合計	11,984千円	支払リース料	4,249千円	減価償却費相当額	3,914千円	支払利息相当額	345千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,449千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>305千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,943千円	1年超	15,505千円	合計	24,449千円	支払リース料	5,538千円	減価償却費相当額	5,170千円	支払利息相当額	305千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,436千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>913千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9,298千円	1年超	11,137千円	合計	20,436千円	支払リース料	10,416千円	減価償却費相当額	9,600千円	支払利息相当額	913千円				
1年内	6,676千円																																									
1年超	5,307千円																																									
合計	11,984千円																																									
支払リース料	4,249千円																																									
減価償却費相当額	3,914千円																																									
支払利息相当額	345千円																																									
1年内	8,943千円																																									
1年超	15,505千円																																									
合計	24,449千円																																									
支払リース料	5,538千円																																									
減価償却費相当額	5,170千円																																									
支払利息相当額	305千円																																									
1年内	9,298千円																																									
1年超	11,137千円																																									
合計	20,436千円																																									
支払リース料	10,416千円																																									
減価償却費相当額	9,600千円																																									
支払利息相当額	913千円																																									

(有価証券関係)

1 関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日)			当中間会計期間 (平成16年9月30日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,079	13,964	885	9,429	8,797	632	10,282	11,876	1,594
債券				3,000	3,000				
その他	2,753	2,134	619	8,242	7,457	785	2,753	2,462	291
計	15,833	16,099	266	20,672	19,255	1,417	13,036	14,339	1,302

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前事業年度において、減損処理を行い、有価証券評価損2,469千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,165	10,455	1,625
証券投資信託の受益証券	0		0
計	2,165	10,455	1,625

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間会計期間 (平成15年9月30日)				当中間会計期間 (平成16年9月30日)				前事業年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	931	931	100,000	100,000	1,791	1,791	100,000	100,000	1,666	1,666
	合計	100,000	100,000	931	931	100,000	100,000	1,791	1,791	100,000	100,000	1,666	1,666

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 7,000千円	関連会社に対する投資の金額 千円	関連会社に対する投資の金額 7,000千円
持分法を適用した場合の投資金額 17,527千円	持分法を適用した場合の投資金額 千円	持分法を適用した場合の投資金額 22,791千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,740千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,847千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 11,005千円
	(注) 平成16年9月27日に関連会社である関西データサイエンス株式会社株式を譲渡した結果、当社の持株比率は低下し、関連会社ではなくなりました。	

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 241,329円99銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18,289円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高があり、また、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、行使価格と比較する期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 56,714円14銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,763円87銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,717円62銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,029円54銭 1株当たり当期純利益 7,967円91銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,728円80銭</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,221円66銭 1株当たり当期純利益 3,048円17銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</p>	<p>1株当たり純資産額 117,088円62銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23,903円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,186円41銭</p> <p>当社は、平成15年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 114,513円56銭 1株当たり当期純利益 25,671円86銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 120,664円99銭 1株当たり当期純利益 9,144円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	33,468	53,759	115,080
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	33,468	53,759	105,080
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			10,000
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,830	19,451	4,396
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な 内訳			
新株引受権 (株)		331	136
普通株式増加数 (株)		331	136
希薄化効果を有しない ため潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純 利益算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権付社債 (旧新株引受権付社債) 第1回無担保新株 引受権付社債 新株予約権(旧商 法第280条ノ19第1項 の規定に基づく新株引 受権) 株主総会の特別決 議日 平成13年3月2日		

(当中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
平成16年4月30日～ 平成16年9月30日	ストックオプション行使	342株	66,667円	11,400千円
平成16年9月8日	有償一般募集	2,500株	184,730円	230,912千円

なお、平成16年5月20日付をもって株式1株を3株に分割しております(発行済株式数12,720株)

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年3月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	円 2,763 銭 87	円 7,967 銭 91	円 3,048 銭 17	円 7,967 銭 91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 2,717 銭 62	円 7,728 銭 80	円 3,048 銭 17	円 7,728 銭 80
1株当たり配当金		円 2,000 銭 00		円 2,000 銭 00
1株当たり株主資本	円 56,714 銭 14	円 39,029 銭 54	円 40,221 銭 66	円 39,029 銭 54

(注) 平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:3の株式分割

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	1,978,945	98.7

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	57,525	505.2

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	2,034,457	109.1	1,412,248	110.1

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	1,873,742	109.8
システム機器販売	59,021	467.2
合計	1,932,763	112.4